

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	文教施設の防災対策の強化・推進		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		担当課室	施設企画課防災推進室		防災推進室長 笠原 隆
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	学校施設は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。学校施設の安全性を確保するため、天井材や家具等の非構造部材を含めた耐震化を推進するとともに、学校施設の防災機能の強化を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○有識者による調査研究協力者会議を開催し、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を作成する。(平成20年度～) ○学校施設の耐震化推進に関する相談窓口を設置し、継続的な情報提供機能の充実を図る。 ○耐震化をはじめとした学校施設の防災機能強化に関する普及・啓発を図る。 ○地方公共団体等の学校設置者を対象とし、学校設置者が、学校施設の防災機能を整備するための基本計画や災害時に避難所として使用する施設・設備の利用計画など、防災機能の強化を図るための計画を策定することについて、支援事業を実施する。(平成20～21年度) ○災害等緊急時における省内連絡体制の充実及び地方公共団体等への支援体制の整備を図る。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○調査研究協力者会議(7回)及び調査研究に係る現地調査(3地域)を実施し、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」をとりまとめ、地方公共団体等へ配布した。 ○学校施設の耐震化推進に関する相談窓口を設置し、学校関係者等からの質疑対応(50件)を行った。 ○学校施設の耐震化等防災機能強化に関する講習会を3地域で開催し、同講習会以外にも説明会等様々な機会を通じて普及啓発を行った。 ○学校施設の防災機能強化の推進支援事業を2機関へ委託した。 ○緊急情報連絡体制等の手引書等(1,550部)を作成・配付した。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	68	14	20	21	18
	執行額	35	10	10		
	執行率	51.5%	71.4%	50.0%		
総事業費(執行ベース)	35	10	10			
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	○支援事業については、事業年度毎に各団体から提出される事業完了報告書において、各団体における支出先・用途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ○支援事業について、より多くの団体から応募があるよう、各種説明会やメールマガジンなど地方公共団体等に対する情報提供機会を通じて周知するなど、公募方法の一層の工夫。 ○調査研究協力者会議の検討結果及び支援事業の成果について、各種説明会や文部科学省のホームページへの掲載等を通じて、全国への普及・展開の促進。 ※学校施設の防災機能強化の推進支援事業は平成21年度限りで終了。				
予算 チームの 監視・効 率化	1. 事業評価の観点：この事業は、天井材等の非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究及び普及・啓発、並びに避難所として必要な防災機能の強化に係る普及・啓発等を目的とした調査研究事業である。今回予算の執行率が低いことについて検証を行った。 2. 所見：本事業は、既に3年以上継続している事業であるとともに、予算の執行についても50%以上の不用が出ていることから、これまでの予算執行状況を適正に概算要求に反映し、予算を縮減すべきである。					
補記	19年度は、「文教施設の環境対策の推進」へ2百万円流用している。 21年度は、「文教施設に関する整備指針等の策定」へ3百万円流用している。					

文部科学省
10百万円

諸謝金 1百万円
職員旅費 0.5百万円
委員等旅費 0.6百万円
庁費 4百万円
教職員研修費 1百万円

を含む

[公募・委託]

A. 学校施設の防災機能強化の推進支援事業: 2.8百万円
(全2機関)

国立大学法人愛知教育大学:
1.5百万円

学校法人ワタナベ学園:
1.3百万円

○地方公共団体等の学校設置者が、学校施設の防災機能を整備するための基本計画や災害時に避難所として使用する施設・設備の利用計画など、防災機能の強化を図るための計画を策定。
○愛知教育大学では、災害時要援護者の避難に重点を置き、非常用簡易トイレの活用など体験学習を通したより具体的な検討の上、計画を策定。
○ワタナベ学園では、周辺地域の防災拠点として、自主防災合同訓練の実施等を通じて、地域住民との連携に基づく総合防災対策の強化を図る計画を策定。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立大学法人愛知教育大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	体験学習のための非常用簡易トイレ・テント・シュラフ等	1.0			
旅費	先進事例調査旅費	0.2			
その他	人件費、諸謝金等	0.3			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)